

関経連訪中団2018派遣報告

関経連は2018年7月17日(火)～20日(金)、松下正幸副会長・国際委員長を団長、真鍋精志副会長を副団長とする27名の訪中団を派遣し、深圳と珠海を訪問した。同地の行政機関や企業を訪れ、意見交換するとともに、深圳では「第4回日中企業家交流会」を開催し、「イノベーション」をテーマに日中の企業が先進的な取り組み事例についてプレゼンテーションを行った。

珠江デルタ：中国がめざす一大経済圏の形成

中国政府および広東省、香港、マカオの各政府は、2017年7月に協定を締結し、インフラ整備、金融市場の開放拡大等を通じて一大経済圏の形成をめざす「広東・香港・マカオビッグベイエリア構想(以下、ビッグベイエリア構想)」の実現に向けた取り組みを進めている。

このビッグベイエリア構想は、広東省を流れる珠江の河口の三角地帯(珠江デルタ)を対象区域として計画されており、今回訪問した深圳と珠海もこの地域に含まれる。珠江デルタの面積は北海道の半分程度であるが、人口は6,000万人を超えており、中国でも人口密度の高い地域となっている。この地域は、中国の改革・開放政策にともなって試験的に設けられた経済特区を中心に発展してきた。

なかでも深圳は「中国のシリコンバレー」として名高く、1980年に鄧小平氏によって中国初の経済特区に指定されてから38年の間に、めざましい発展を遂げ、人口3万人の小さな漁村から中国随一の経済活力と発展スピードを誇るグローバル都市へと成長した。北京に国営企業が集積しているのに対し、深圳には民間企業が集積している。市民の平均年齢は34歳、1年間に約36万社(2017年)のスタートアップ企業が生まれるなど、若者世代が活躍する活気ある大都市となっている。

珠江デルタの西側に位置する珠海は、2009年に設立された、経済特区以上の優遇政策が適用されている「横琴新区」の発展に注力している。珠海市では、研究施設エリアや商業施設エリアなどに区域を分け、政府や大学、企業と連携しながら全面的な都市開発を進めている。また、香港、マカオとも距離的に近いことから、経済的なつながりを密にしている。現在建設中の香港・珠海・マカオをつなぐ、総延長55kmの世界最長クラスの海上橋「港珠澳大橋」

(本年度開通予定)が開通すると、香港と車で30分で結ばれるようになり、香港との経済連携がさらに深まることが期待されている。

第4回日中企業家交流会



日中企業家交流会

当会では、日中の企業人同士の交流を促進することで、相互の新たなビジネスメイキングにつながることをめざし、2015年より日中企業家交流会を開催している。第1回と第2回は北京で、第3回は上海で、そして4回目となる今年は「イノベーション」をテーマに深圳で開催した。約120名の参加者を前に、日本から3社、中国から6社が自社の先進的な取り組みを紹介した。

日本側からは、日立造船の白木敏之常務取締役事業企画・技術開発本部長が革新的な機能性材料およびそれを使用した製品について、カワソーテクセルの稲付嘉明社長が先端産業に欠かせないセラミック・異種金属の接合技術について、竹中工務店の清水弘之役員補佐が3次元モデル等のデジタル情報を活用した建築工程管理について、それぞれプレゼンテーションを行った。中国側からは、スマート医療機器開発やLEDディスプレイ、再生可能エネルギー、AIデザイン等の分野で活躍する6社が発表を行った。会場では、日中の参加者による活発な交流が行われた。

企業訪問

深圳では同地で起業した企業3社を訪問した。世界的な電気自動車メーカーとして知られるBYDでは、環境とコスト面に配慮した電気自動車・バス事業やモノレール事業について説明を受け、展示施設を見学した。AI開発を行う新興企業 iCarbonX では、生活習慣改善や病気予防のためのマルチ次元ヘルスケアサービスについて説明を受けた。同じく新興企業のMakeblockでは子どものプログラミング教育のためのツール開発や今後のビジネス展開に関するプレゼンテーションを受けた後、実際に操作などを体験し、技術の一端に触れた。また、珠海では同地で創業した大手家電メーカーGreeを訪れ、製造現場を視察するとともに、経営戦略や今後の展望について聞いた。

これらの企業訪問を通して、イノベーションを創出する企業ならではの意思決定の速さなどを感じることができた。

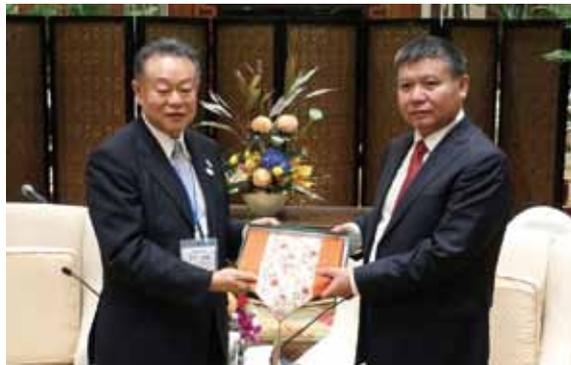


BYD訪問

行政機関との懇談

深圳では王立新 副市長と懇談し、同市の政策や今後の発展の見通しについてうかがった。王副市長は、深圳の特徴として、第一にハイテク産業重視である点、第二に持続可能な発展を志向して、環境保護に努力している点をあげた。今後は、深圳を単なるスマートシティではなく、IT、バイオ、金融、サービスなどの分野と連携・融合しながら発展する都市とすることをめざしていくと述べた。さらに、中国各地や世界各国から優秀な人材を呼び込む方策の一つとして、戸籍取得後の移住者の子どもへの教育に配慮する政策も進めていくとのことであった。日本については、日系企業からの投資は国別で3番目と多く、また深圳の人々にとって日本は人気の観光地であることから、日中相互の経済連携

を一層強化していきたいとのコメントがあった。これに対し、松下団長は、ものづくりとイノベーションという共通する強みを有する、関西と深圳の両地域が交流を深めることで、両国の経済発展、ひいてはアジア地域の発展に貢献したいと発言した。



王立新 深圳市副市長との懇談

珠海では、横琴新区管理委員会との懇談を行い、横琴新区の開発計画や今後の展望について意見を交わした。担当者からは「隣接する香港やマカオとの連携を密に行い、おのおのの都市の発展に向けて取り組んでいる」「特にマカオはカジノ産業以外の強みが少ないため、横琴新区内に製菓や製造業のためのマカオとの合作団地を整備していく予定である」といった説明があった。

また珠海市政府から特別な許可を得て、開通前の港珠澳大橋を視察した。



港珠澳大橋の視察

今回の深圳と珠海への訪問では、各所での意見交換等を通じて、珠江デルタの急速な発展と、イノベーション創出の気風を実感できた。当会では、今回の訪問で得た新たなパイプと、これまで培ってきた北京や上海でのパイプを生かしながら、今後も企業家同士の交流や政府機関との懇談を通じ、中国との関係の強化につなげていく。

(国際部 細川調)